

フランス及び英国における新型インフルエンザ対策（公共交通関係）の考え方

	フランス	英 国
政府行動計画の改定予定	・ 本年改定済（仏語版は近日公表予定、公共交通関係については変更なし）	・ 年末までに改定予定（公共交通関係については変更予定なし）
感染拡大防止対策において重視すべき点	・ 限られた要員・輸送力での社会経済活動維持	・ 社会経済活動、日常生活維持を最優先。 ・ 感染拡大防止策は上記に反しない限度でのみ行うが、具体策における科学的な感染拡大防止の効果には関心あり。
鉄道の需要を縮減できるか否か	・ 通勤客は解雇を恐れて、いずれは無理に出勤しようとするため、通勤需要低減は困難。 ・ 大学・学校閉鎖、集会自粛は需要縮減に有効。	・ 通勤客は解雇と経済破綻を恐れて、いずれは無理に出勤しようとするため、通勤需要低減は困難。 ・ 学校閉鎖、集会自粛は需要縮減に有効。
鉄道のラッシュ時の需要緩和策について	・ パンデミック時は輸送力が大幅に縮減するので、ピーク時の輸送力確保だけで精一杯。	
鉄道車両内での乗客同士の間隔確保	・ ルールに従った鉄道利用の普及、ルール監視要員の確保いずれも困難。	・ 自宅、職場で同様の間隔確保が困難 ・ 感染者の飛沫が付着したものへの接触等による間接的な感染のおそれも大
マスクの利用について	・ 最重要な感染拡大防止対策。 ・ 鉄道事業者の感染防止用の高機能マスクの義務付け、誰が備蓄費用を負担するかが課題。 ・ 鉄道利用者が他者への感染防止のために着用するマスクは市販の安価なものでよいので課題はない。	・ 繰り返しての使用、誤用等不適切な使用の可能性から効果は限定的。 ・ 膨大な廃棄マスクの適切な処理要員の確保も困難ではないか。
公共交通運行事業者のBCPの内容について	・ 8～12週間に亘り従業員の25%が、ピーク時の2週間には4割が欠勤と想定し、TGVは1/3、中長距離列車は3割程度に縮減（パリとの路線を優先維持）。（国鉄） ・ パリではバスよりも地下鉄（メトロ）・郊外鉄道（RER）の運行を優先。（パリ首都圏交通公社）	・ ロンドン地下鉄・バスの運行を管理職働員などにより極力維持、地下鉄は毎時4本以上の運行確保が目標。 ・ 従業員の欠勤率に応じた運行を維持する路線・区間・本数の想定は行っていない。
シミュレーションの実施について	・ データに基づいた具体的なシミュレーションは行っていない。 ・ 日本の精緻な試算を評価。	・ 水際対策の感染防止効果を試算済みだが、社会経済活動・日常生活に大きく影響するものは、感染拡大防止効果があっても実施しない旨結論付け。 ・ 一方、公共交通におけるパンデミック対策の医学・衛生面での効果については試算していないので感染研シミュレーションには関心あり。

(参考資料) フランス、英国政府における行動計画の概要 (公共交通関係) について

国名	主体	報告書等の名称	発刊年月	対象	概要
フランス	首相官邸	National Plan for the Prevention and Control "Influenza Pandemic"	2007.01 (3 rd edit.)	仏国内の対策	<p>仏国内のパンデミック時における方針、各主体の役割など基本的な指針</p> <p>全般：各企業において、<u>社会および経済生活維持のために、25%の従業員が8～12週間欠勤し、ピーク時の2週間には40%欠勤することを前提に最低限必要となる事業継続計画 (BCP) を策定することを推奨。</u></p> <p>国際交通：国内における感染が認められた段階で当該地域への航空・海運・陸上交通の運行停止。</p> <p>国内公共交通：国内における感染が認められた段階で、<u>首相、運輸大臣・知事・市長は社会経済活動を維持しつつ、陸上公共交通の運行を縮減・停止することができる。</u></p> <p><u>上記の段階で交通事業者は、従業員・利用者にマスクを着用させる。</u></p>
英国	首相官邸・保健省	Pandemic Flu A National Framework for Responding to an Influenza Pandemic	2007.11	英国内の対策	<p>英国内のパンデミック時における方針、各主体の役割などをシミュレーションモデルに基づき検討</p> <p>国際交通：<u>英国への海外からの入国を全面禁止した場合、</u></p> <p><u>① 対策が90%有効ならば1,2週間、②対策が99.9%有効ならば2か月程度感染拡大を遅らせる効果がある</u></p> <p>国内公共交通：<u>事業者における運行要員の確保が出来る範囲で可能な限り通常の運行を維持することが必要。</u></p> <p><u>運行の確保のために運転士の労働時間上限規制緩和等、規制の柔軟な運用を検討。</u></p> <p>社会活動の縮小：<u>大規模集会の実施を禁止はしないが、集会主催者に状況を伝えてそれでも実施するのか確認。政府主催の国際会議は延期。学校閉鎖については実施予定。</u></p>